

# 平成 30 年度 技術委員会 活動報告 (概要)

令和元年 6 月  
一般社団法人 日本消火装置工業会

## 1. 委員会

### (1) 委員構成

技術委員 14 社 15 名 + 部会長・分科会主査 5 名 (内 1 名は技術委員を兼務) = 計 19 名

### (2) 開催回数

定例会 (原則 1 回/月) 7 回 + 合同委員会 1 回 = 計 8 回

## 2. 審議・確認事項等

### (1) 消火設備に関する課題及び法令改正等についての要望書の検討

H27 に技術委員会、第一～第三技術分科会で検討し、消防庁に提出した法令改正等に関する要望書について見直しの審議をした。焦点を絞って取りまとめ、課題の改善に努めてゆきたい。

### (2) (一財) 日本消防設備安全センターの著作物転載許可申請についての検討 (H30. 12)

同センター発行の講習用テキスト、あるいは頒布用教材に使用する図表について、当工業会の設計・工事基準書からの転載依頼があり、審議・承認した。

### (3) 国土交通省「公共建築工事標準仕様書」改定要望意見の提出等 (H29. 8～)

国土交通省より、標記標準仕様書 (H28 版) の改定 (H31 版) への要望意見の提出要請があり、各部会の意見を取りまとめて提出した。改定 1 次案、改定 2 次案と審議が継続された。提出した意見については、国土交通省でヒアリングを行い、追加資料の提出等を行った。

### (4) 国土交通省「公共住宅建設工事共通仕様書」の改定意見提出等 (H31. 3)

公共住宅事業者等連絡協議会より、標記標準仕様書 (H28 版) の改訂 (H31 版) への要望意見の提出要請があり、各部会の意見を取りまとめて提出した。

### (5) その他の審議・確認事項

- ① 東京消防庁「予防事務審査・検査基準」の改定要望意見の提出依頼があり、取りまとめと提出およびヒアリング等を行った (H30. 7～)
- ② 東京消防庁「予防部長表彰」対象者の推薦 (H30. 7)  
千住スプリンクラー(株) 殿、(株)初田製作所殿より対象者を選出、推薦した。
- ③ 大阪北部地震の被害調査について (日消装発第 30-26 号)
- ④ 北海道胆振東部地震の被害調査について (H30. 11. 5 消防庁へ提出)
- ⑤ 火薬類内蔵消火装置の輸出管理上の問題への対応について  
標記の問題について、関連 2 団体との連名で関係省庁へ要望書を提出した結果、火薬類取締法の適用を受けない火工品は、輸出貿易管理令の火薬類からも除外する運用通知が発出された。
- ⑥ 毒物及び劇物取締法の改正に対応した検討WG 発足についての審議 (H30. 6)
- ⑦ 泡消火薬剤の規制に関する対応方法を検討するWG 発足についての審議 (H30. 10)

## 3. 技術委員会関連の作業部会 (WG) 等の活動

### ① 「消火設備の設置および技術基準」の改訂編集WG

法改正等を盛り込んだ改訂版が発行された (昨年度完了、本年度発行)。

### ② 第 4 回「講師会」の開催 (H30. 6)

当工業会に登録されている各種研修の講師が一堂に集まって、第 4 回講師会が 6. 22 開催された。「スプリンクラーヘッドのあれこれ」についての講演もあり、盛会であった。

#### 4. 外部委員会等への参画

- (1) 消防用設備等の経年劣化に対応した点検方法等検討会（第6回）（H30.11.26）  
（一財）日本消防設備安全センター主催の標記検討会に委員として参画した。加圧送水装置の不具合事例の検討と、技術基準の改善策について検討された。
- (2) 多様なニーズに配慮した避難安全確保に係る規定の合理化検討会（H30.7～）  
（一財）日本建築防災協会と、同協会より委託を受けた会社が主催する委員会。建築基準法のルートBとして避難安全検証法が告示基準に定められているが、設計火源の見直し等を行い、新しい避難検証法の構築を目指すもの。報告書が完成して終了した。
- (3) 平成30年度中部支部業務運営懇談会（H30.7）  
毎年参加して、工業会の活動状況などをご紹介している。今回は第二部会に担当を依頼した。
- (4) 危険物製造所・取扱所に係る完成検査マニュアル例作成委員会（H30.7～H31.3）  
（一財）全国危険物安全協会が主催する委員会。新たに危険物事務に従事する消防職員の研修用教材として、全国の消防機関で活用するマニュアル例を作成し、完成検査技術の伝承をはかるといふもので、委員として参画した。
- (5) 国土交通省「機械設備工事監理指針」改訂委員会（H30.10～H31.3）  
H31版「公共建築工事標準仕様書」の改定を受け、H31版「機械設備工事監理指針」の改定委員会が発足し、消火設備関係のパートを担当する委員を派遣した。
- (6) 危険物施設の泡消火設備の合成樹脂配管の使用等に関する検討会への委員派遣（H30.12）  
危険物保安技術協会が主催する標記委員会に委員を派遣した。H30年度内末までに報告書が取りまとめられた。
- (7) 加圧送水装置等の基準検討会（H30.12～H31.3）  
（一財）日本消防設備安全センターが主催する標記検討会に委員として参画した。前述の（1）で検討した加圧送水装置関係の技術的な課題として、フート弁及び吸込み配管の材質等に係る検討を行った。

#### 5. その他、講師の派遣、執筆依頼の対応など

- (1) 「建築設備（衛生）」研修（7.26実施）  
（一社）公共建築協会及び（一財）全国建設研修センターが共催する標記研修のうち、「建築設備設計（消火）」のパートに関して講師依頼があり、講師を派遣した。
- (2) 埼玉県消防学校第11期予防査察科教育（H30.8.31実施）  
標記の講師派遣依頼があり、予防・査察業務に従事する職員に「消火設備全般」の講義を依頼され、講師を派遣した。
- (3) 防火設備検査員講習（9月に2回開催）  
昨年度に引き続き、（一財）日本建築防災協会主催の標記講習に講師を派遣した。
- (4) 東京消防庁・上級予防技術研修（H31.2.6実施）  
昨年に引き続き、東京消防庁の消防学校で開催された研修会に講師として委員を派遣した。
- (5) 原稿執筆（H30.12）  
（一社）日本電設工業協会発行の「電設技術」に執筆の依頼があり、依頼内容（主に水系の説明や質問への回答）から、第一部会での人選と対応をお願いした。

以上